

10款 教育費 1項 教育総務費

(単位:千円)

小学校水泳授業実施事業(事務局総務費)						学校教育課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
34,288				34,288		
【施策の目的】 児童の水泳授業について、プール施設及び移動手段を確保し、指導業務を委託することにより、熱中症対策を講じるとともに、専門家による水泳指導により、泳力の向上を目的とする。						
【財源内訳】 まちづくり支援基金 34,288千円						
【施策の実施】 令和7年度から、児童の水泳授業について、プール施設及び移動手段を確保し、指導業務を実施した。 1～4年生は60分×4回、5～6年生は90分×3回水泳授業を実施した。						
【施策額の内訳】 水泳授業実施業務委託料 34,288千円						
【施策の評価】 屋内のプール施設にて水泳授業を実施することにより、熱中症対策を講じることができた。また、専門家による水泳指導により、泳力、体力の向上が図られ、併せて高学年を対象に着衣泳を実施したことで、水中での行動に対する危険予測や安全確保の意識が高まり、ルールを守りながら協力して活動する姿勢が育まれた。						
教育相談事業(教育相談推進費)						学校教育課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
16,660		1,166			15,494	
【施策の目的】 児童生徒の不登校をはじめとする相談に対応するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置する。						
【施策の実施】 ・スクールカウンセラー2名 小郡市教育センター及び三国小学校に配置し、必要に応じて学校へ派遣 ・スクールソーシャルワーカー3名 小郡市教育センターに配置し、各小・中学校を定期的に巡回する ・児童生徒等への心のケアを行うため相談体制の整備(スクールカウンセラー9名の派遣)						
【施策額の内訳】 ・相談員謝金(スクールカウンセラー) 2,768千円 ・費用弁償(スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー旅費) 495千円 ・通信運搬費(スクールソーシャルワーカー) 117千円 ・報酬(スクールソーシャルワーカー) 9,529千円 ・費用弁償(スクールソーシャルワーカー通勤費相当分) 180千円 ・期末・勤勉手当(スクールソーシャルワーカー) 2,819千円 ・共済費(スクールソーシャルワーカー) 752千円(※一部人事課所管分)						
【施策の評価】 令和7年度のスクールカウンセラー対応件数は1,624件、スクールソーシャルワーカーの対応件数は2,848件となっており、いじめ・不登校の解消や厳しい家庭環境にある子どもへの支援を継続するとともに、小学4年生及び中学1年生全員にカウンセリングを実施することにより、心理的に不安定で不登校が増加する学年の児童の心のケアを実施することができた。 今後もスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを複数配置し、関係機関と連携しつつ、学校が活用しやすい体制を整えながら児童生徒が抱える様々な課題の早期発見・早期解決につなげる取組を充実していく。						

GIGAスクール構想事業					学校教育課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,138				17,138	
【施策の目的】 文部科学省が提唱するGIGAスクール構想に基づいた、ICTを活用した授業や学習を実施できる環境が整ったことに伴い、児童生徒及び教職員のICT機器活用をサポートすることにより、主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を図る。 【財源内訳】 まちづくり支援基金 17,138千円 【施策の実施】 小・中学校13校に4名のICT支援員を巡回で派遣し児童生徒及び教職員にICT機器の活用支援を行った。 【施策額の内訳】 ICT支援業務委託料 17,138千円 【施策の評価】 新学習指導要領において学習の基盤となる資質・能力と位置付けられている「情報活用能力」を児童生徒に育むとともに、ICT機器を正しく効果的に活用して、課題解決を図ることができた。 また、ICT支援員のサポートにより、紙媒体で実施していた市標準学力調査を令和6年度よりCBT方式(コンピューターを用いて行う試験)で実施することができた。今後もサポートを継続し、GIGAスクール構想に基づいた主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を図っていく。					
福岡県教育委員会研究指定委嘱事業					学校教育課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500		500			
【施策の目的】 研究指定校 ○三国小学校 R5～R7 ○味坂小学校 R6～R8 【施策の実施】 ○三国小学校(第3年次) 深く学び続ける子どもを育てる学習指導 ー4つの「つなぐ活動」を通してー ○味坂小学校(第2年次) 実社会に新たな価値を生み出す子どもが育つ総合的な学習の時間の実践 ～協働参画活動を中心に据えたプロジェクト型学習を通して～ 【施策額の内訳】 講師謝金 132千円 消耗品費 314千円 食糧費 6千円 印刷製本費 48千円 【施策の評価】 ・三国小 令和7年度は研究指定校最終年度の年であり、11月29日に最終報告会を実施した。その中で、ICTを効果的に活用するためのカリキュラム・マネジメントの推進においては、自分の状況に合わせた学習を進める力や、計画的に学習に取り組む力などの子どもの自己調整力が発揮されるようになった。また、タブレットドリルもしくはMEXCBTのいずれかを選択して、学習できるようにしたことで、子ども自分自身に合ったやり方で自己選択し課題解決に取り組むことができるようになった。最後にICT活用を推進する組織体制づくりとして、3チームに分かれて話し合いを行い、学力向上推進部員全員で共有することで、研究主任を中心に組織的な取り組みに繋ぐことができた。 ・味坂小 令和7年度は、社会的実践的な課題を解決するSTEAM教育等を取り入れた総合的な学習の時間の充実において、問題解決を行う学習過程を確立し、児童の問題解決に対する意欲や自信に高まりがみられた。また、STEAM教育等を取り入れた教科等横断的な教育課程とPDCAサイクルの実施においては、PDCAサイクルを回す仕組みを確立でき、研究推進部と教務担当との役割分担や業務の接続や連携が具体化してきた。 次年度は、引き続き課題解決に向けた研究について深く取り組んでいく。					

教育総務課

【施策の目的】

【施策の実施・内訳】

單位:千円

【施策の評価】

- 学び場支援事業(人権教育・啓発推進費)**

人權・同和教育課

【施策の目的】

【施策の実施】

指導者 BBクラブ42名、チューター10名

【施策額の内訳】

【施策の評価】

- 126 –

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,243		2,606			4,637

【施策の目的】

人権・同和問題に関する講演会や啓発講座の開催、啓発冊子の作成・配布等を行うことで、人権尊重の理念を普及し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決を図ることを目的とする。

【施策の実施】

・同和問題市民講演会

開催日	内 容	参加者	備 考
7月5日	(講 師) 久保敬さん (演 題) 『『生き抜く』ではなく『生き合う』社会に ～大切なことは、子どもが教えてくれた～』	266名	

・ちょっと気になる七夕人権考座

開催日	内 容	参加者	備 考
7月29日	(テーマ) 同和問題 (演 題) 「昔話は『昔の話』か? ～人権・部落差別問題を『今・ここ・自分事』にするために～」	62名	
9月30日	(テーマ) 多文化共生 (演 題) 「アンちゃんと考えよう! 多文化共生」	72名	総務課共催
10月28日	(テーマ) 子どもの人権 (演 題) 「子どもの人権について ～小郡市こどもの権利条例(仮)の取組～」	63名	こども家庭支援課共催
11月13日	(テーマ) 様々な人権 (演 題) 「人権から認知症を考える」	91名	長寿支援課共催
2月12日	(テーマ) スポーツと人権 (演 題) 「監督が怒ってはいけない大会とは? ～これからを生きる子どもたちの育て方・関わり方～」	42名	スポーツ課共催

・啓発冊子の作成・配布等

冊子名	作成部数	配布先
啓発冊子「差別をなくすために」第49集	24,000部	市内全戸及び公共施設等
人権作文・詩・標語・ポスター集	700部	市内小中学校及び公共施設等

・記念式典

記念講演会 開催日 1月31日(土)

参加者数 758名

記念冊子 「小郡水平社創立100周年記念誌」

・その他、目的や対象に応じた学習会等の実施

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
報償費	521	講師謝金
	1,164	手話・要約筆記、識字、少年期人権啓発協力者謝金
旅費	35	講師旅費
需用費	145	講演会等消耗品費
	2	講師・手話・要約筆記飲料水代
	73	同和問題市民講演会ポスター・チラシ印刷製本費
	589	啓発冊子「差別をなくすために」印刷製本費
	254	人権作文・詩・標語・ポスター集印刷製本費
役務費	60	啓発冊子配送手数料等
備品購入費	405	人権啓発看板
負担金	3,995	小郡市人権教育・啓発推進事業実行委員会負担金
計	7,243	

【施策の評価】

①前年度との比較や進捗状況

同和問題市民講演会は、広報おごおりや市ホームページ、SNSなどで周知広報したことにより前年度同程度の参加者が集った。

啓発冊子は、前年度実施した市民意識調査をテーマに掲げ、市民の人権課題に対する意識の結果をもとに、自らの問題として捉え、差別をなくす一人になってほしいことを示した内容とした。

また、小郡水平社創立100周年記念集会並びに記念冊子をととして、小郡市における解放運動と差別解消に向けた歩みを振り返り、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた啓発を多くの市民に対して行うことができた。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等

全ての講演会に共通して参加者が固定化している。

③今後の見直し点や方針等

啓発冊子を今後の研修等において活用することで、分かりやすい市民啓発を行っていく。

各種講演会では、世代等を問わず多くの人に参加してもらえるよう、開催日や時間設定、開催場所の検討を行う。

人権のまちづくり事業(人権教育・啓発推進費)

人権・同和教育課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
169		62			107

【施策の目的】

各中学校校区を単位として人権のまちづくり組織を立ち上げ、活動を展開し、人権が尊重される地域社会を実現することを目的とする。

【施策の実施】

各中学校校区単位で、人権フェスタ等の各種交流行事やまちづくりだよりの発行など、地域に合った取組が実施された。

【施策額の内訳】

内 訳	金額(千円)	備 考
報償費	104	リバティフェスタ等講師謝金
	20	手話20,000円
需用費	45	消耗品費:用紙代等
計	169	

【施策の評価】

①前年度との比較や進捗状況

人権フェスタやリバティフェスタ、くすのきフェスタ等の各種交流行事では、各学校の発表や講師を招いての人権講演会などの取組を行うことにより、校区内住民に対しての人権啓発につながった。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等

各校区の実態に応じた事業が展開されることは各校区の人権のまちづくりの取組の特色となっている一方で、校区内の各組織間の連携や支援のあり方については偏りが生じてきている。

③今後の見直し点や方針等

各校区の取組を大切にしながらも、横のつながりをつくり、校区内の他組織と相互に連携し合うような「人権のまち・小郡」を推進していく。

10款 教育費 2項 小学校費

(単位:千円)

児童通学費補助事業(小学校一般管理費)						教育総務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,661						1,661
【施策の目的】 遠距離通学児童に対して、交通費の補助を行う。						
【施策の実施】 西鉄電車 通学定期2区間分または1区間分の補助 三國小 対象者 141人 津古区、みくに野団地区、三国が丘1区(1年生～6年生)						
【施策額の内訳】 対象人数 補助額 三國小 141人 1,661千円						
【施策の評価】 遠距離通学となる児童の交通機関利用に伴う保護者の経済的な負担を解消するとともに、遠距離通学に伴う児童の心身の負担軽減を図ることができた。 ①前年度との比較や進捗状況:令和7年度の対象者数は141名で、前年度から1名増加している。対象者数は横ばいであるが、三國小学校の児童数は減少しており、住宅開発や建替え等の影響により、補助の対象となる行政区から通学している児童の割合が高くなったと考えられる。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:制度の対象となる児童に必要な情報が届くよう周知徹底する。 ③今後の見通し点や方針等:今後も遠距離通学に伴う児童及びその保護者の負担軽減を図っていく。						
特別支援教育就学奨励費・小学校(特別支援教育費)						教育総務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,047	2,417					2,630
【施策の目的】 小学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。						
【施策の実施】 小学校対象児童数 165人						
【施策額の内訳】 特別支援教育就学奨励費 5,047千円						
【施策の評価】 特別支援学級に在籍する児童を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。 ①前年度との比較や進捗状況:令和7年度の認定者数は165名(前年度より23人増)であり、特別支援学級に在籍する児童の54.3%(前年度より6.0%増)が認定となっている。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:認定者数は増加傾向にある。 ③今後の見通し点や方針等:引き続き制度の周知に努め、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図っていく。						
就学援助・小学校(就学援助費)						教育総務課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
35,773	23					35,750
【施策の目的】 経済的理由によって就学困難な児童に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。						
【国庫支出金の内訳】 要保護児童生徒援助費補助金 23千円						
【施策の実施】 小学校対象児童数 531人						

【施策額の内訳】

入学準備金	3,484千円	医療費	202千円
学用品費	7,633千円	修学旅行費	2,351千円
給食費	18,839千円		
オンライン学習通信費	3,264千円		
計			35,773千円

【施策の評価】

経済的理由により就学困難な児童に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。

①前年度との比較や進捗状況：電子申請を開始し、申請者の利便性の向上を図った。令和7年度の認定者数は531人(前年度の39人減)であり、児童数(5月1日時点)の15.3%(前年度より0.9%減)となる。認定者の割合は横ばいである。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等：就学時健康診断時等にチラシ配布を行うなど、さまざまな機会を通して制度の周知に努める。

③今後の見通し点や方針等：今後も経済的理由により就学困難となる児童が出ないよう、必要な経済的援助を行っていく。

味坂小学校改修事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,758			2,000		758

【施策の目的】

老朽化した校舎1～3階トイレ、会議室棟トイレ、職員トイレの洋式化・乾式化及びバリアフリートイレの新設を行い、教育環境の改善を図る。併せて下水道接続も行う。

【施策の実施】

トイレ改修工事に伴う実施設計業務

校舎1～3階トイレ、会議室棟トイレ、職員トイレの全面改修工事(改修面積91㎡)

便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等

下水道接続

【施策の内訳】

設計業務委託料 2,758千円

【施策の評価】

トイレ改修工事に伴う実施設計を行い、令和8年度工事に向けた準備が完了した。

①前年度との比較や進捗状況：令和7年度に実施設計を行い、令和8年度に工事を実施する予定。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等：学校への影響が最小限となるよう、工程等について学校と協議しながら行う。

③今後の見通し点や方針等：令和8年度に工事を実施予定。

大原小学校改修事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,819			2,100		719

【施策の目的】

大原小学校の通級指導教室が1学級増となったため、教材室を改修して指導室1教室と保護者待合室を整備する。併せて、防音性を確保するため、指導室1教室に二重サッシを設置する。

【施策の実施】

○通級指導教室指導室1教室及び保護者待合室整備

間仕切壁設置、床タイルカーペット貼、ルームエアコン設置2台

○二重サッシ設置 1か所

【施策の内訳】

工事請負費 2,819千円

【施策の評価】

指導教室及び保護者待合室の整備により、学級数増に対応し、通級指導教室利用者がより快適に使用できるよう改善することができた。また、二重サッシの設置により、児童が集中できる環境を確保することができた。

①前年度との比較や進捗状況：令和7年度に工事を実施し、事業完了した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等：工程等について、学校と協議しながら行った。

③今後の見通し点や方針等：今後も学級数の動向に注意し、必要に応じて対応する。

東野小学校改修事業					教育総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,675			2,700		975
【施策の目的】 老朽化した教室棟1～2階トイレ、付属棟1～2階トイレ、職員トイレの洋式化・乾式化を行い、教育環境の改善を図る。					
【施策の実施】 トイレ改修工事に伴う実施設計業務 教室棟1～2階トイレ、付属棟1～2階トイレ、職員トイレの全面改修工事(改修面積232㎡) 便器洋式化、床乾式化、内装改修、設備配管更新等					
【施策の内訳】 設計業務委託料 3,675千円					
【施策の評価】 トイレ改修工事に伴う実施設計を行い、令和8年度工事に向けた準備が完了した。 ①前年度との比較や進捗状況:令和7年度に実施設計を行い、令和8年度に工事を実施する予定。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:学校への影響が最小限となるよう、工程等について学校と協議しながら行う。 ③今後の見通し点や方針等:令和8年度に工事を実施予定。					
のぞみが丘小学校改修事業					教育総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,118			4,500		1,618
【施策の目的】 北校舎2階の3教室を学童保育所として使用することになったため、コンピューター教室を改修し、特別支援学級3教室を整備する。					
【施策の実施】 ○教室改修工事 間仕切壁新設(建具共)、床仕上改修 ○空調設置工事 床置き形空調機新設 2台、空調配管工事、空調電源工事					
【施策の内訳】 ○教室改修工事 工事請負費 4,369千円 ○空調設置工事 工事請負費 1,749千円					
【施策の評価】 コンピューター教室を改修して特別支援学級3教室を整備し、学童保育所が北校舎内教室を使用できるようにするとともに、快適な教育環境の確保を図ることができた。 ①前年度との比較や進捗状況:令和7年度の工事実施により、事業完了した。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:安全対策や工程等について、学校と密に調整を行いながら工事を進めた。令和8年4月から特別支援学級の教室として使用できるようにするため、予定通り令和7年度内に整備を完了することができた。 ③今後の見通し点や方針等:今後も児童が安心して学校生活を送ることができるよう、必要な整備を行っていく。					
小学校照明改修事業					教育総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,760			9,500		3,260
【施策の目的】 老朽化した照明器具をLED器具に取り替えることにより、省エネを図るとともに、快適な教育環境を確保する。					
【施策の実施】 照明器具取替工事に伴う実施設計業務 市内小学校8校校舎内の全照明器具のLED化 (既にLED器具に改修済みの箇所は除く)					

【施策の内訳】

設計業務委託料 12,760千円

【施策の評価】

照明器具取替工事に伴う実施設計を行い、令和8年度工事に向けた準備が完了した。

①前年度との比較や進捗状況:令和7年度に実施設計を行い、令和8年度に工事を実施する予定。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:令和8年度実施の工事については、学校への影響が最小限となるよう、工程等について学校と協議しながら行う。また、工期の設定にあたっては、蛍光灯の製造終了によりLED器具の需要が高まっており、納期が長くなっていることに留意する必要がある。

③今後の見通し点や方針等:令和8年度に工事を実施予定。

小郡小学校校舎改築事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,212			2,400		812

【施策の目的】

特別支援学級の増加等により余裕スペースがまったくない状況であるため、老朽化したPTA会議室を解体し、多目的教室を新築することにより、特別支援学級増加に対応できるようにするとともに、教育環境の改善を図る。

【施策の実施】

校舎改築工事に伴う実施設計業務委託

○既存校舎解体

木造平屋建 82㎡

○校舎新築

鉄骨造平屋建 137㎡、可動間仕切りにより3教室に分割可能、バリアフリースイッチ1か所

【施策の内訳】

設計業務委託料 3,212千円

【施策の評価】

校舎改築工事に伴う実施設計を行い、令和8年度工事に向けた準備が完了した。

①前年度との比較や進捗状況:令和7年度に実施設計を行い、令和8年度に工事を実施する予定。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:令和8年度実施の工事については、学校への影響が最小限となるよう、工程等について学校と協議しながら行う。

③今後の見通し点や方針等:令和8年度に工事を実施予定。

10款 教育費 3項 中学校費

(単位:千円)

各種大会出場補助金(教育振興総務費)						学校教育課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,828						5,828
【施策の目的】 中学校における体育・文化の振興と中学校生徒の健全な精神と身体の育成を図る。						
【施策の実施】 小郡市・三井郡以外の地域で開催される市郡大会や地区大会以上の体育・文化の各種大会出場補助金。大会の出場登録人数と引率者の交通費等を補助する。						
【施策額の内訳】						
(1)地区大会	1,134千円		(5)市郡大会(うきは市開催分)	938千円		
(2)県大会	1,145千円		※ブロック交流大会を含む。			
(3)九州大会	167千円					
(4)全国大会	361千円		(6)文化部大会	2,083千円		
【施策の評価】 中学校における部活動の各種大会の交通費等を補助することで、部活動への意欲的な参加を促進でき、部活動に係る保護者の経済的な負担も軽減することができた。今後も継続し、体育・文化の振興及び健全な精神と身体の育成を図っていく。						
部活動地域展開事業						学校教育課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,987		1,359				628
【施策の目的】 スポーツ庁、文化庁において策定された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」では、「学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により、生徒のスポーツ・文化芸術活動の場として、新たに地域クラブ活動を整備する必要がある」ということが示された。地域の実態に応じた部活動改革を推進していく必要があるため、部活動の地域展開について取組みを進めていく。						
【施策の実施】 ・部活動改革推進協議会の実施 ・説明会実施(教職員、新入生及びその保護者) ・兼職兼業の制度整備 ・ソフトボール部の土日の活動を地域クラブで実施(地域クラブ運営事業の委託)						
【施策額の内訳】						
報償費(委員謝金)			4千円			
旅費(コーディネーター費用弁償)			3千円			
需用費(消耗品、食糧費)			12千円			
委託料(地域クラブ活動推進事業運営業務委託料)			1,968千円			
【施策の評価】 国の「地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業」に参加し、部活動の地域移行に向け部活動改革推進協議会で協議を重ねた。令和7年度は、ソフトボール部の土日の活動を地域クラブへの移行実績をもとに、教職員・保護者へ説明を行い、地域展開への理解を深めた。今後も、国・県の方針をもとに、持続的にスポーツを楽しむことのできる環境を整備していく。						

特別支援教育就学奨励費・中学校(特別支援教育費)					教育総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,292	1,451				1,841
【施策の目的】 中学校の特別支援学級への就学事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減する。					
【施策の実施】 中学校対象生徒数 64人					
【施策額の内訳】 特別支援教育就学奨励費 3,292千円					
【施策の評価】 特別支援学級に在籍する生徒を抱える保護者の就学に係る経済的負担を軽減することができた。 ①前年度との比較や進捗状況: 令和7年度の認定者数は64名(前年度より15人増)であり、特別支援学級に在籍する生徒の48. 5%(前年度より6. 3%増)が認定となっている。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 在籍者数は年々増加傾向にある。 ③今後の見通し点や方針等: 制度の周知に努め、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図っていく。					
就学援助・中学校(就学援助費)					教育総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,907	109				39,798
【施策の目的】 経済的理由によって就学困難な生徒に対し、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。					
【国庫支出金の内訳】 要保護児童生徒援助費補助金 109千円					
【施策の実施】 中学校対象生徒数 333人					
【施策額の内訳】					
入学準備金	7,665千円		医療費	279千円	
学用品費	8,491千円		修学旅行費	5,591千円	
給食費	13,736千円		校外活動費	61千円	
オンライン学習通信費	4,084千円				
計				39,907千円	
【施策の評価】 経済的理由により就学困難な生徒に対して、必要な援助をすることで、就学に係る経済的な負担を軽減することができた。 ①前年度との比較や進捗状況: 電子申請を開始し、申請者の利便性の向上を図った。令和7年度の認定者数は333人(前年度より14人増)であり、生徒数(5月1日時点)の19. 8%(前年度より0. 5%増)となる。認定者の割合は横ばいである。 ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 就学時健康診断時等にチラシ配布を行うなど、さまざまな機会を通して制度の周知に努める。 ③今後の見通し点や方針等: 今後も経済的理由により就学困難となる生徒が出ないように、必要な経済的援助を行っていく。					
大原中学校改修事業					教育総務課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,231			3,900		1,331
【施策の目的】 老朽化したグラウンド南側のフェンスを改修し、安全な教育環境の確保を図る。					
【施策の実施】 ネットフェンス改修 H=3.0m L=18.3m ネットフェンス改修 H=2.5m L=28.0m 既設防球フェンス化繊ネット取付 H=3.0m L=18.0m 防球ネット1スパン増設 H=8.0m L=6.0m 上部6.0m化繊ネット張り					

【施策の内訳】

工事請負費 5,231千円

【施策の評価】

老朽化したフェンスの改修を行い、敷地外へのボールの飛び出し防止を図り、安全性を確保することができた。

①前年度との比較や進捗状況:令和7年度の工事実施により事業完了した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:工程や安全対策について、学校と密に協議しながら工事を進めた。工事の時期については、部活動への影響を最小限にするため、中体連終了後に行った。

③今後の見通し点や方針等:今後も老朽化した箇所について、計画的に改修を行っていく。

立石中学校改修事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,600			14,600		5,000

【施策の目的】

グラウンド東側の隣接地へのボールの飛び出しを防ぐため、防球ネットを設置する。

【施策の実施】

防球ネット新設 H=12.0m L=54.0m

防球ネット新設 H=10.0m L=21.0m

【施策の内訳】

工事請負費 19,600千円

【施策の評価】

防球ネットの設置により、隣接地へのボールの飛出しを防ぎ、安心して活動できる教育環境の整備を図ることができた。

①前年度との比較や進捗状況:令和7年度の工事実施により事業完了した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:工程や安全対策について、学校と密に協議しながら工事を進めた。工事の時期については、部活動への影響を最小限にするため、中体連終了後に行った。

③今後の見通し点や方針等:今後も生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、必要な整備を行っていく。

小郡中学校改修事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,443			14,500	4,943	

【施策の目的】

老朽化したバックネットを撤去し、天井ネット付バックネットを新設することにより、安全性を確保するとともに、隣接地へのボールの飛び出し防止を図る。

【施策の実施】

既設バックネット撤去

天井ネット付バックネット(昇降式)新設 H=10.0m L=35.5m

【施策の内訳】

工事請負費 19,443千円

【施策の評価】

老朽化したバックネットの撤去及び天井ネット付バックネットの新設により、隣接地へのボールの飛出しを防ぎ、安心して活動できる教育環境の整備を図ることができた。

①前年度との比較や進捗状況:令和6年度から令和7年度にかけて工事を実施し、事業完了した。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:工程や安全対策について、学校と密に協議しながら工事を進めた。施工時期については、部活動への影響を最小限にするため、中体連終了後に行った。

③今後の見通し点や方針等:今後も生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、必要な整備を行っていく。

小郡中学校大規模改造事業(現年・繰越明許費)

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
162,156	33,715		115,800		12,641

【施策の目的】

老朽化し使いづらくなった校舎の内外装・設備等を全面的に整備し、教育環境の改善を行うため、大規模改造工事を行う。

【施策の実施】

○校舎大規模改造工事(第3期)

特別教室棟及び管理棟の一部(A=564㎡)内外装・設備全面改修
屋外埋設配管更新、体育館北側駐車場整備(アスファルト舗装)

○エレベーター設置

11人乗り 1基、鉄骨造昇降路増築

令和7年度から令和8年度にかけて実施

【施策の内訳】

○3期工事分(繰越明許費)

消耗品費 200千円

工事請負費 138,677千円

○エレベーター設置分(現年)

工事請負費(前払金) 21,252千円

工事監理業務委託料

1,028千円

備品購入費

999千円

【施策の評価】

令和5年度の1期工事、令和6年度の2期工事に引き続き、3期工事として特別教室棟及び管理棟の一部の内外装、設備等の全面改修を行い、建物の長寿命化を図り、安全で快適な教育環境を確保することができた。併せて、老朽化している屋外埋設配管の更新や、駐車場整備等も行い、教育環境の改善を図ることができた。

①前年度との比較や進捗状況:令和4年度の1期工事の実施設計に始まり、令和7年度は3期工事の完了まで進めることができた。

②課題や施策を進めるうえでの留意点等:夏休み期間中に内部工事を行う必要があるため、工事の工程について、学校と協議しながら進めた。

③今後の見通し点や方針等:校舎の改修については一通り完了した。令和7年度から令和8年度にかけてエレベーター設置工事を進めている。

10款 教育費 5項 幼稚園費

(単位:千円)

小郡幼稚園費(小郡幼稚園屋根改修事業)						保育所・幼稚園課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,464			11,200		1,264	
【施策の目的】 老朽化した園舎屋根の防水工事を実施し、幼児教育環境の改善を図る。 【施策の実施】 改修場所:保育室棟(東側)及び職員室棟 改修内容:園舎の屋根改修工事、軒樋の撤去・新設 【施策額の内訳】 工事請負費 12,464千円 【施策額の評価】 屋根防水工事により、保育環境の改善及び施設の長寿命化を図ることができた。						

10款 教育費 6項 社会教育費

(単位:千円)

コミュニティ推進事業		財 源 内 訳				コミュニティ推進課
総 額		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,152					21,854	5,298

【施策の目的】

市民主体のまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与するため、各校区コミュニティセンターにおいて講座の開催を行う。

また、地域コミュニティの活性化に寄与するため、地域住民にとって最も身近なコミュニティの場である自治公民館事業の推進と施設整備の助成を行う。

【施策の実施】

○コミュニティセンター主催講座

地域課題や社会ニーズに応じた主催講座を実施した。

内 訳	報償費(講師謝金) (単位:円)	講座数	実施回数 (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
味坂校区コミュニティセンター	79,800	4	27	391
御原校区コミュニティセンター	75,900	8	58	909
立石校区コミュニティセンター	64,500	5	36	774
三国校区コミュニティセンター	77,700	6	37	489
のぞみが丘校区コミュニティセンター	80,100	11	93	1,750
小郡校区コミュニティセンター	70,500	6	34	399
東野校区コミュニティセンター	77,300	9	82	1,652
大原校区コミュニティセンター	20,000	7	48	697
合計	545,800	56	415	7,061

○公民館連絡協議会育成費補助金 4,763,804円

全自治公民館長によって構成され、地域の最も身近な拠点施設である自治公民館の運営や、生涯学習・地域づくり推進のための情報交換の場である自治公民館連絡協議会に対し財政支援を行った。

○公民館類似施設建築費補助金

自治公民館の改修に対し、補助金を交付した。

(単位:円)

内 訳	金額	備考
みくに野団地区公民館	800,000	トイレ改修工事
下鶴公民館	458,700	トイレ改修工事
東野公民館	495,000	耐震補強工事
合計	1,753,700	

○コミュニティ助成事業補助金(コミュニティセンター助成事業) 20,000,000円

(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業(コミュニティセンター助成事業)に、力武公民館の新築移転建替が採択された。

【施策額の内訳】

(単位:円)

内 訳	金額	備考
報償費	545,800	コミュニティセンター主催講座講師謝金
需用費	31,895	コミュニティセンター主催講座講師飲料代
負担金、補助及び交付金	26,573,504	県公民館連合会負担金 公民館連絡協議会育成費補助金 公民館類似施設建築費補助金 コミュニティ助成事業補助金
合計	27,151,199	

【施策の評価】

コミュニティセンター主催講座では、老若男女を対象に幅広い分野の内容の講座を実施し、地域住民に社会教育・生涯学習の機会を提供できた。また、地域の輪を広げ、健康増進や学習意欲の向上に寄与するなど多面的な役割を担い、講座をきっかけに自主サークルが立ち上がるなどコミュニティセンターが生涯学習の地域拠点施設としての機能を果たした。今後は、地域住民がより主体的に参加したくなる講座の展開のために、内容を一層工夫していきたい。

公民館類似施設建築費補助金により自治公民館の改修を支援し、生涯学習と地域づくりの最も身近な拠点施設として、設備の充実を図ることができた。今後も自治公民館を安心・安全に利用できる環境整備を支援し、地域における生涯学習の振興と自主的な地域づくりを推進していく。

青少年人材育成事業

子ども育成課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,388				1,388	

【施策の目的】

自然体験活動や講話、企業訪問といったプログラムを通じて、志(夢や願い)を立て、主体性(様々な場面で自分の意見を堂々と述べる力)や協調性を養い、予測困難な社会の変化の中で難しい社会問題に取り組むことができる青少年の人材育成を図る。

【施策の実施】

対象者：10歳～15歳の児童・生徒 15人

内容： 全20講座(自然体験活動2回、講話5回、企業訪問等5回、スピーチコンテスト2回ほか)

【施策の評価】

子どもたちは、自然体験活動などの合宿を通じて、異年齢の集団生活の中で自分の考えを持ち、また他者の意見を聞くことで、様々な考え方を身に付け、仲間との協調性、困難な問題を他人と力を合わせて解決する力を学ぶことができた。

また、実際に社会で活躍する方々の講話や企業訪問では、どのような目標を立て、その目標に向けてどのように努力しているのかを学ぶことができた。これらで学んだことは、レポートやスピーチコンテスト等の機会での自分の意見として発表し、主体性を養うことができた。

今後も、市からの財政支援を通じて、地域にある企業・リーダーの方々の協力を得ながら、より多くの子どもたちが、主体性・協調性をもってこれからの困難な課題を解決できる力を身に付けられるような学習の機会を提供していきたい。

地域おこし協力隊活動事業

子ども育成課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,976					3,976

【施策の目的】

地域おこし協力隊(青少年人材育成推進員)1名を雇用し、様々な地域の人材、自然や施設といった資源、企業を発掘、活用した子どもたちの体験活動の場を企画・立案し、実施していく。

【施策の実施】

地域おこし協力隊が講師となり、天文講座を5講座開催した。こども向け講座のほか、7月2日には小郡市出身の宇宙ライター井上榛香氏がパーソナリティを務めるラジオ番組に出演、7月6日の七夕フェスタ講演会、7月7日の福岡県庁よかもん広場での講演会を開催し、こども向けのほか、市内外在住の大人向けにも宇宙の魅力や小郡市と宇宙のつながり、小郡市における魅力について発信することができた。

【施策額の内訳】

1) 人件費等(報酬・手当・共済費等)	3,304千円	
2) 活動費等	72千円	
3) 地域おこし協力隊家賃補助金	600千円	
計	3,976千円	* 特別交付税の対象

【施策の評価】

令和7年度は、こども向けの天文講座だけでなく、一般の方々に向け、小郡市と宇宙のつながりや魅力をPRする講演会を開催し、多くの方々に小郡市の魅力などを伝えることができた。将来を担う子どもたちにむけて、天文台という資源をPRするとともに、地元小郡が宇宙に深く関係している事など、新たな視線で小郡の魅力を伝えることができた。

社会教育関連講座開設事業 (各教育事業)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,658				818	840

【施策の目的】

個人のニーズや地域の課題に対応するため、市民に多様な学習の場を提供することにより、自主的な活動を推進し、かつ、人間形成の向上を図るもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

内訳	報償費 (単位:円)	講座数	講座等回数(延べ) (単位:回)	参加者数(延べ) (単位:人)
成人教育事業	743,300	5	85	1,375
女性教育事業	607,300	6	35	476
高齢者等はつらつ教育事業	307,300	5	108	1,591
合計	1,657,900	16	228	3,442

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:新たな講座を開講することで、定員を超える申込みがあるなど、多様な学習の場を提供することができた。受講後の活動の支援も行っており、「女性再チャレンジ支援事業」のおうち起業応援講座では外部団体が主催するイベント等へも出店するなど多方面での活躍の場を提供できた。さらに、卒業生による新たな団体も設立することができ、講座終了後の自立した活動につなげる仕組みづくりを行った。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:新たな参加者を確保するために講座内容の見直しや、各講座終了後に自立して活動できるような支援が必要である。
- ③今後の見直し点や方針等:市民ニーズにあった多様な学習の場の提供や講座終了後も継続して活動できるように体制整備を行い、事業を展開していく。

生涯学習センター施設整備事業(生涯学習センター管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,356					2,356

【施策の目的】

平成5年に七夕会館として開館し、平成16年より生涯学習センターとして多くの方に利用されている。令和7年度で開館32年となり、建物・設備ともに老朽化が進んでいる。利用者に安全・快適な学習環境を提供するため、施設整備を行うもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

修繕料

内訳	金額(円)
天文台大型赤道儀修繕	23,650
消防用設備修繕	597,300
駐車場区画線修繕(南側)	385,000
天体ドームWi-Fi修繕	83,600
七夕広場藤棚修繕工事	899,140
通用口軒天・フロアヒンジ修繕	296,890
七夕ホール プロジェクター修繕	70,840
合計	2,356,420

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:消防設備の更新・修繕や七夕広場の整備など、特に緊急的に修繕を要するものについて設備整備を行った。また、昨年度から継続し、駐車場区画線(南側)の引き直しを行ったことで、利用者の利便性が向上した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:修繕の時期や使用できない期間を短くするなど、利用者への影響が少なくなるよう配慮を行いながら修繕をおこなう必要がある。また、緊急を要するものは早急に対応した。
- ③今後の見直し点や方針等:建物・設備ともに経年劣化が進んでいる。今後も長期的に施設を利用していくために、緊急的な修繕に対応するだけでなく、計画性をもって施設の整備に取り組んでいく。また、令和8年度はエントランスのロールカーテンの一部を修繕する予定である。

生涯学習センター改修事業(生涯学習センター改修事業)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,606			19,400		2,206

【施策の目的】

令和5年度にLED化した七夕ホール以外の照明設備改修工事を行い、生涯学習センター全館のLED化を進める。

【施策の実施及び施策額の内訳】

工事請負費

内訳	金額(円)
生涯学習センター照明設備改修工事	21,606,200
合計	21,606,200

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況：照明設備の改修工事によりLED化を行い、生涯学習センター全館をLED化することができ、館内各所において明るさが増した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等：工事をする際は施設利用者に影響がないよう配慮が必要である。可能な限り休館日を活用したり、工事スペースを区切ることで、利用できない期間が短くなるよう工夫を行った。
- ③今後の見直し点や方針等：耐用年数を大きく超えた設備が多くあるため、施設を安全に長く使用するために、計画的な改修に取り組んでいく。

文化関連補助金(文化振興費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,730	2,864				2,866

【施策の目的】

地域における文化関係団体等の自主的活動を支援し、地域社会の文化活動向上を図るための助成を行う。

【施策の実施】

○令和7年度の催物

7/27	藤木大地カウンターテナーコンサート	文化会館大ホール	入場者数 502人
7～8月	夏休み子ども体験教室	体育館、市内コミセン等	参加者のべ111人
9/23,25-28	ぶんか体験ウィーク	文化会館小ホール、和室	参加者のべ55人
10/4	ミラクルひかる×エハラマサヒロものまねライブ	文化会館大ホール	入場者数 597人
11/8,9	第36回小郡市民文化祭/北筑後ブロック芸能祭 (出演者550人、出展数201点)	文化会館および生涯学習センター	入場者数 約2,800人
11/16	午後2時コンサート(シャナ オカリナ&ギター)	文化会館小ホール	入場者数 104人
1/17,18	小郡名画座	文化会館大ホール	入場者数のべ554人
2/8	第32回小郡音楽祭ハーモニーinおごおり	文化会館大ホール	入場者数 約850人
3/15	文化協会アートツアー(坂本善三美術館ほか)	熊本県小国町	参加者38人

【施策額の内訳】

内訳	金額(円)
文化協会事業費補助金※	422,000
市民文化祭補助金※	884,460
小郡音楽祭実行委員会補助金※	379,122
自主文化事業補助金※	4,044,000
合計	5,729,582

【国庫支出金の内訳】

デジタル田園都市国家構想交付金
(地方創生推進タイプ)
2,864,561円(対象事業※の1/2)

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況：令和7年度の市民文化祭は、小郡市文化協会が主催する「ふくおか県芸術文化祭2025北筑後ブロック芸能祭」と同時開催し、市外からの来場者に対しても地域の多様な文化芸術に触れて楽しんでもらう貴重な機会となった。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等：市民文化祭の参加費が負担となり気軽に出演できないという声がある一方で、費用負担があっても専門的な舞台演出を求める声もあり、文化祭に求められるあり方が分かれてきている。
- ③今後の見直し点や方針等：令和8年度は、簡易な舞台で気軽に参加できる「市民文化祭」(参加費無料)と、費用(会費)負担はあるものの本格的な舞台環境のある「文化協会芸術文化祭」とに分けて、参加団体の活動方針に合わせて選択できる発表の場を提供する予定。

文化会館施設整備事業(文化会館管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,047			65,300	9,012	5,735

【施策の目的】

小郡市民ふれあい広場(文化会館・図書館)は、令和7年度で開館38年となった。老朽化した施設や設備の更新を年次的に行うことで、安心・安全で快適な文化環境を確保するもの。

【施策の実施及び施策額の内訳】

(1)修繕料

内訳	金額(円)
非常用発電機ECBケーブル修繕	920,700
空調・換気設備修繕	902,000
文化会館ホワイエ雨漏り修繕	869,000
楽屋廊下・大ホール1ドア床張り替え修繕	772,200
警戒感知器(消防用設備)修繕	363,000

内訳	金額(円)
文化会館フロアビンジ・ドアクローザー取替	360,360
文化会館通用ロスロープ下舗装修繕	288,310
文化会館小ホール付近外灯修繕	234,900
外灯支柱及び水路横断橋手摺修繕	203,500
その他の修繕等	374,781
合計	5,288,751

(2) 工事請負費

内訳	金額(円)	工事概要
舞台機構設備改修工事	35,039,400	舞台の照明や幕などの吊物を操作する機械の更新
図書館エレベーター更新工事	28,270,000	図書館棟のエレベーターの更新
非常用直流電源装置整流器更新工事	10,202,500	災害時のバックアップ電源設備の中にある整流器の更新
合計	73,511,900	

(3) 備品購入費

内訳	金額(円)
文化会館AED	268,400
小ホール監視用カメラモニター	85,800
ラック	11,560
合計	365,760

(4) 工事に伴う委託料

内訳	金額(円)
図書館エレベーター更新工事設計委託料	880,000

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況: 老朽化し現在の耐震基準を満たしていなかった図書館棟のエレベーターを更新した。また、舞台機構設備のうち吊物機構の制御盤や迫り制御盤等を更新した(第1期工事)。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: 舞台機構設備更新工事は令和10年度までの間、継続実施する予定のため、利用者の少ない2月から3月に行っていく。この間に可能な限り他の工事も同時に行うことで、休館日になるべく少なくなるよう心掛けている。
- ③今後の見直し点や方針等: 開館から38年が経過し、設備や建物の老朽化が進んでいる。改修には多額の費用がかかるが、複数ある修繕や改修工事を年次的に進めることで、安全な施設運営に努めたい。

ブックスタート事業(「子ども読書」の街づくり推進事業)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
753					753

【施策の目的】

幼児期の早い時期に本(絵本)と出会う機会を提供し、絵本を通したスキンシップで親子のきずなを深めるとともに、家庭での読書環境づくりを支援していく。

【施策の実施】

- 9か月乳児相談時にスタッフが事業概要と読み聞かせの大切さを説明するとともに、NPOブックスタートから無償で提供されている紙袋、図書館で作成した絵本リスト及び購入した選定絵本2冊・アドバイスブックレットを記念品として手渡した。
- ブックスタート実施者 335組
- ブックスタートのフォローアップとして、「あかちゃんえほんコーナー」の設置、絵本パックの貸出などを行い、赤ちゃんと保護者が絵本を楽しむ環境を提供した。

【施策額の内訳】

記念品代(絵本、アドバイスブックレット) 649千円
ブックスタート関係補助職員報酬・費用弁償 104千円

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況: ブックスタート実施者は、令和6年度300組から令和7年度335組に増加した。対象者に対する割合についても、令和6年度87.0%から令和7年度98.2%へと増加し、ブックスタート未実施者を減らすことができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等: ブックスタートの実施率が前年度と比べて増加した。絵本を通した親子のコミュニケーションづくりは重要であり、継続していく必要があるため、未実施者に対し図書館で個別にブックスタートを実施できることを周知するなどの働きかけが必要である。
- ③今後の見直し点や方針等: 乳児相談未実施者に対しては、継続して図書館で個別にブックスタートを実施するよう対応を行っていく。

野田宇太郎文学資料館事業(図書館管理費)

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
833	217				616

【施策の目的】

資料のデータ化と保存処理を完了させ、市民の貴重な財産として活用・公開を目指す。また、常設展示や企画展示を充実させて、野田宇太郎の功績をPRしていく。

【施策の実施】

- 企画展「写真で見る文学散歩 九州・沖縄編」(会期:8月14日～12月1日)
- 常設展テーマ展示 年6回(①野田宇太郎と火野葦平 ②日本郷土芸叢書 ③ふるさと稲妻形に光る ④野田宇太郎からの年賀状 ⑤博物館明治村と小泉八雲 ⑥作家・帯木蓬生)
- 野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システムを使用して、資料館が所有する収蔵品(特に企画展の主軸となる野田宇太郎撮影のネガフィルム)のデジタル化とデータ管理や情報整理を効率的に行った。さらにシステムの収蔵品情報公開機能を活用し、野田宇太郎文学資料館ホームページにて、デジタル化した資料の一部を公開した。

【施策額の内訳】

企画展展示パネル作成及びポスターチラシ印刷委託料	437千円
野田宇太郎文学資料館収蔵品データベース管理システム賃貸借料	396千円

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:収蔵品の整理・活用を見込んだ企画展を実施することにより、資料の整理時間が取れ、今まで実施できていなかった、文学散歩取材時に野田宇太郎が撮影したネガフィルム群のうち九州・沖縄地方のデジタル化と整理を行うことができた。また、企画展の取材を受けたことにより、当館職員も認識していなかった重要な写真資料が含まれていることが判明した。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:野田宇太郎の業績について広く市内外に発信を行うために、ホームページ等で今まで以上に積極的に情報を公開する必要がある。そして、そのためには現状不完全な収蔵品の管理・データベース化・デジタル化が急務となる。
- ③今後の見通し点や方針等:野田宇太郎の業績を広く発信するために、デジタル化したデータを活用した企画展の開催や常設展の入れ替えなどを行う。また、ホームページの充実や近隣・全国の文学館と連携を結ぶことにより野田の顕彰活動を行う。

「子ども読書」の街づくり推進事業

生涯学習課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
601					601

【施策の目的】

子どもに読書の魅力を伝え、読書意欲を向上させることを目的とし、学校・地域・家庭が一体となって子どもたちの読書活動を支えていく。

【施策の実施】

- 「子ども読書の日(4月23日)」記念事業 「ものがたりレシピをいただきます！」
内容:全小中学校の給食メニューに、絵本に関連した料理を取り入れ、子どもが新たに本と出会う機会を作る。
実施日:4/22、絵本:けんかのきもち、給食のメニュー:ぎょうざ、読み聞かせ協力校:小郡小学校3年
- 「POP制作講座」の実施 実施校:全小中学校13校
12/4～27 POPコンテスト展示(図書館エントランス)
- 11/23 「子ども読書」の街づくり家読推進講演会
講師:日向夏さん(小説家・「薬屋のひとりごと」作者) 参加者:63名
- 子どもと絵本講座(全3回) 参加者:43名
- 工作イベント
9/6 「かざって作ろう!木のおうち」 参加者:30名
12/13 「家族で☆メッセージカードを作ろう!」 参加者:2名
- 8/3 おはなしどんどん (主催)小郡市「子ども読書」関連団体連絡協議会 参加者:68名

【施策額の内訳】

講師謝金	499千円
消耗品費	44千円
印刷製本費	36千円
その他	22千円

【施策の評価】

- ①前年度との比較や進捗状況:『害獣系Vtuber(仮)うりりんトークショー』と題して幅広い世代に人気のある作家の日向夏さんによる講演会を実施することで、子どもも大人も一緒に講演会に参加するなど家族間でのコミュニケーションの深まりに起因する取り組みができた。
- ②課題や施策を進めるうえでの留意点等:地域において、子どもたちの読書活動を支援するためには、読書ボランティア団体の積極的な活動が必要であるが、各ボランティア団体の共通課題として会員の減少や団体の縮小化などがあるため、ボランティアの獲得および育成が必要である。
- ③今後の見直し点や方針等:あらゆる世代を対象とした講演会等を実施することで、家族で読書に関心を持ってもらい、子どもの読書意欲の向上に努める。また、読書ボランティア獲得のため、様々な機会において周知や呼びかけを行っていく。

文化財関係団体育成(文化財保護費)					文化財課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,418	4,741	1,900			5,777
【施策の目的】 市内の文化財保護を進めるため、その保護に関わる文化財関係団体に対し、活動を助成し、育成することを目的とするほか、文化財整備の情報収集のため、全国、九州及び県内の文化財保存整備協議会へ参加する。また、市内文化財の保存・管理・活用のため、NPO法人や民間事業者との協働事業を実施する。					
【施策の実施】 各文化財関係団体の文化財保護・普及活動に対して補助金を交付し、協議会には負担金を支払った。また、NPO法人に市内文化財の管理・活用委託を行い、有効な活動の指導・助言及び協働事業を行った。また、令和7年10月から旅籠油屋に指定管理者制度を導入し、民間事業者による管理・運営を実施した。					
【施策額の内訳】					
・補助金					
1) 小郡市郷土史研究会			76千円		
2) 福童將軍藤保存会			160千円		
3) 名馬池月の塚保存会			38千円		
4) 文化遺産再発見事業			284千円		
5) 高卒都婆保存会			61千円		
6) 佐野古の木造地藏菩薩坐像公開事業			217千円		
計			836千円		
・協議会等負担金					
1) 全国史跡整備市町村協議会負担金			40千円		
2) 九州文化財保存整備協議会負担金			10千円		
3) 福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金			20千円		
4) 北筑後文化財行政連絡協議会負担金			10千円		
5) 全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金			20千円		
6) 南北朝・菊池一族歴史街道推進連絡協議会負担金			100千円		
計			200千円		
・委託料					
1) 文化財等管理業務委託			9,482千円		
2) 旧松崎旅籠油屋管理委託			1,900千円		
計			11,382千円		
【施策の評価】 市内文化財関係団体やNPO法人、民間事業者とともに、文化財の保存・管理と啓発活動を協働して進めることができた。中でも旅籠油屋への指定管理者制度導入は来館者の大幅な増加に結びついており、前年の同時期(10月～3月)と比較すると約2倍の来館数となった(令和6年度520人→令和7年度1,010人)。各種協議会では、県内外各市町村と情報共有を図った他、近隣市町村とは協働して事業を実施するなど、関係を緊密化させることができた。					
文化財発掘調査・重要遺跡調査事業					文化財課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,005	1,220	175		3,522	11,088
【施策の目的】 市内の埋蔵文化財の保護のため、開発に対する事前審査・試掘調査を行い、遺跡に影響が及ぶ開発については発掘調査を実施する。					
【施策の実施】					
・窓口(電話・FAX対応を含む)における開発に対する指導			年間約800件		
・書面による事前審査対応件数			199件		
・現地で試掘調査を行った件数			70件		
・重要遺跡確認調査及び個人住宅建築に伴う発掘調査を行った遺跡			2件		
・公共事業に伴う発掘調査を行った遺跡			1件		
【施策額の内訳】					
<6目 文化財発掘調査費>					
・試掘調査(事前審査を含む)					
1) 各種定例業務			9,347 千円		
2) システム保守点検委託料			704 千円		
計			10,051 千円		

・重要遺跡調査事業

1) 福童町遺跡18(個人住宅) 発掘調査	371 千円
2) 上岩田遺跡17(個人住宅) 発掘調査	1,205 千円
4) 津古内畑遺跡(再整理) 整理作業	335 千円
5) 令和2・3年度個人住宅調査報告書作成	536 千円
(津古東宮原遺跡8、井上北内原遺跡2、横隈狐塚遺跡10)	

計 2,447 千円

・大板井遺跡34(三井消防署建替) 発掘調査・調査報告書 3,507 千円

【施策の評価】

民間・公共の開発、個人住宅建設などに対する事前審査やその後の手続き、発掘調査等に迅速に対応することができた。また、三井消防署建替に伴う発掘調査は5か年計画の3年目で、適切な工程管理により、予定通り進めることができた。市内の開発に関する問い合わせは令和6年度より大幅に増加しており、国や県と密に情報を共有しつつ、適切に対応する必要がある。

花立山古墳群国史跡指定事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,744	870	125		70	679

【施策の目的】

花立山の山麓にある300基以上の古墳群は、現存する北部九州最大級の群集墳として非常に評価が高い。市民が郷土の歴史文化に対する誇りをさらに強く持てるよう、この古墳群の国史跡指定を目指し、今後の適切な保存と整備を図ることを目的とする。

【施策の実施】

地元説明会を実施し、指定範囲の地権者に対して指定同意書の取得を開始した。また、航空レーザ測量及び現地踏査によって明らかになったことも踏まえ、報告書の作成を行った。なお、本事業は筑前町との共同事業であり、一部の費用負担を求めている。また、調査指導委員会(8・2月)を開催し、報告書内容の確認等を行った。

【施策額の内訳】

・調査指導委員報酬	48千円
〃 費用弁償	101千円
・報告書印刷製本費	388千円
・遺物写真撮影委託	36千円
・報告書作成等業務に伴う人件費等	1,171千円
計	1,744千円

【施策の評価】

文化庁により、史跡の名称が「花立山・城山古墳群」に決定し、これまでの調査成果をまとめた報告書を刊行した。今後は個別訪問等を行いながら地権者から指定同意を得るとともに、筑前町及び福岡県と連携して、令和8年度中の史跡指定を目指す。

文化財発掘受託調査事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
132,520				132,520	

【施策の目的】

民間業者が行う開発に際し、事前に文化財発掘調査を実施し、記録保存を行う。

【施策の実施】

・民間の開発により緊急に発掘・確認調査を実施した遺跡	5遺跡
・前年度までに発掘調査を終了し、出土遺物の整理・報告書作成を行った遺跡	6遺跡
・事前に十分な協議を行い、予算計上した上で発掘調査を行った遺跡	2遺跡

【施策額の内訳】

<7目 文化財発掘受託調査費>

・緊急調査	
1) 小郡正尻遺跡5 整理・報告書作成	6,737 千円
2) 小郡野口遺跡3 緊急発掘調査	2,232 千円
3) 寺福童遺跡7 緊急確認調査	18 千円
4) 小坂井蓮輪遺跡7 緊急発掘調査	440 千円
5) 上岩田天神木遺跡3 緊急発掘調査	1,693 千円
6) 力武町口遺跡2 緊急発掘調査	344 千円
7) 埋蔵文化財調査基金積立金	6,110 千円
計	17,574 千円

・福童町遺跡17	整理・報告書作成	7,066 千円
・横隈上内畑遺跡9	整理・報告書作成	1,458 千円
・大板井遺跡36	整理・報告書作成	2,668 千円
・大板井遺跡37	整理・報告書作成	3,883 千円
・上岩田遺跡16	整理・報告書作成	649 千円
・干潟遺跡11	現地発掘調査・整理作業	63,716 千円
・大板井遺跡41	現地発掘調査・整理作業	35,506 千円
計		114,946 千円

【施策の評価】

民間開発に先立つ中小規模の埋蔵文化財の発掘調査5件と、令和6年度までに実施した発掘調査に関する出土資料の整理及び報告書作成6件、さらに大型の発掘調査2件を行うことができた。近年は干潟遺跡11をはじめとした大規模調査に多くの技師が割かれてしまうが、中・小規模の緊急調査にも対応できる組織づくりが求められる。

史跡等総合活用支援推進事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,943	1,430			9	1,504

【施策の目的】

埋蔵文化財発掘調査によって出土した文化財を適正に保存・管理し、その公開・活用を行うことで社会教育・学校教育に役立てることを目的とする。

【施策の実施】

- ・体験学習等開催事業
 - 1) 体験学習講座
銅鏡、勾玉、土器等を作る講座を計8回実施(参加者計239名)した。
 - 2) 特別展示会
『花立山と御原郡』と題して埋蔵文化財調査センター展示室で開催し、市内外の多くの資料を展示した。
足立達朗氏(九州大学)による記念講演会には、60名の参加があった。
- ・広報資料作成事業
市内の史跡や歴史などを紹介するデータを作成し、デジタルサイネージで公開した。
- ・台帳作成等事業
発掘調査により市民から注目を集める干潟遺跡出土資料について、再整理及びデータ整理を実施した。
- ・施設整備事業
研修室・体験学習室に立ち寄る来館者の利便性を高めつつ、同時に市内文化財の情報を効率よく伝えるため、デジタルサイネージを購入し、新館ロビーへの設置を行った。

【施策額の内訳】

・体験学習等開催事業	332 千円
・広報資料作成事業	327 千円
・台帳作成等事業	1,800 千円
・施設整備事業	484 千円
計	2,943 千円

【施策の評価】

市民を対象とした古代体験講座や考古学講座を開催し、郷土の歴史を広く周知することができた。各種講座については、市民の認知度も上がっており、各回とも定員に近い人数の参加が見られた。令和4年度に着手した施設整備事業(4か年事業)では、新館ロビーへデジタルサイネージの購入・設置を行い、来館者へ対する情報発信の充実に寄与した。

小郡官衙遺跡群用地買収事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,884	52,699		11,800		1,385

【施策の目的】

国指定史跡 小郡官衙遺跡群 小郡官衙遺跡 上岩田遺跡の保存・整備・活用を図り、地域の歴史と文化を活かしたまちづくりや観光分野に寄与するため、追加指定と公有化を行い、史跡全体の適正な管理を進める。

【施策の実施】

- ・令和4年度に国史跡に追加指定した小郡市小郡595-6(308.34㎡)の公有化を実施した。
- ・今後は保存管理計画(H22・23年度策定)及び整備基本計画(H25年度策定)に基づいて、公有化した史跡の保存と整備を図る計画である。

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
委託料	3,245	測量調査等、不動産鑑定業務、調査業務
公有財産購入費	22,303	指定地1筆(308.34㎡)購入費
補償費	40,336	建物移転料、工作物移転料、動産移転料等
合 計	65,884	

【施策の評価】

市内で唯一の国指定史跡である小郡官衙遺跡群の保存を進展させることができた。ただし、現状でまだ多くの公有化希望の土地があり、今後も計画的に事業を進める必要がある。なお、公有化の見通しが立った段階で、整備計画の再検討に着手する予定である。

平田家住宅公有化事業

文化財課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,883			4,400		483

【施策の目的】

市指定有形文化財である平田家住宅の活用と促進を図り、地域の歴史と文化を活かしたまちづくりや観光分野に寄与するため、隣接した蔵の公有化を行い、一体的な管理を進める。

【施策の実施】

- ・平田家住宅に隣接した小郡市小郡1155-12(63.05㎡)の公有化を実施した。
- ・なお、建物(蔵と瓦塀)は所有者により市へ無償譲渡された。

【施策額の内訳】

(単位:千円)

内 訳	金 額	備 考
委託料	160	不動産鑑定業務
公有財産購入費	4,723	平田家住宅用地(63.05㎡)購入費
合 計	4,883	

【施策の評価】

今回対象とした蔵ならびに瓦塀は、令和6年度にNPO法人文化財保存工学研究室が明治時代の姿に復原した。これを公有化することで、現在の市指定文化財の建物・土地と一体的な管理・活用を行うことができるようになった。

10款 教育費 7項 保健体育費

(単位:千円)

スポーツ振興事業費補助金						スポーツ課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
27,763						27,763
【施策の目的】 スポーツ関係団体や各種大会へ出場する選手等に対し補助を行うことで、スポーツ活動への参加を支援するとともに、市民の健康・体力の維持増進、競技力の向上及びスポーツ団体の育成を図り、地域スポーツの振興に資することを目的とする。						
【施策額の内訳】 (1) 小郡市スポーツ協会補助金 27,452千円 (2) 大会出場補助金 311千円						
【施策の評価】 小郡市スポーツ協会に対する補助を行うことで、加盟団体の活動や各種スポーツ事業が円滑に実施され、スポーツ協会の育成及び地域スポーツの振興を図ることができた。 また、大会出場費補助金を交付することで、市民が各種大会へ参加する際の経済的負担の軽減を図るとともに、スポーツ活動への継続的な参加を支援し、競技意欲の向上や健康・体力の維持増進につなげることができた。						
スポーツ行事開催事業						スポーツ課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,296						2,296
【施策の目的】 スポーツは、爽快感や達成感、連帯感などをもたらすとともに、体力の向上や精神的ストレスの軽減、生活習慣病の予防など、心身の健康の保持・増進に重要な役割を果たすものである。 このため、子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツに親しむことができる機会を提供するとともに、スポーツを通じた市民相互の交流や地域コミュニティの活性化を図り、青少年の健全育成や健康づくり、活力ある地域社会の形成に資することを目的として、各種スポーツ行事の開催及び地域スポーツ活動への支援を行う。						
【施策の実施事業】 (1) スポーツフェスタ in OGORI(おごおり) 10月11日(土) ペタンク(市体育館)43人参加、モルック(市陸上競技場)70人参加 ふれあいゴルフ(運動公園多目的広場)47人参加、リレー(市陸上競技場)37人参加 計197人参加 (2) 第8回おごおり駅伝 12月21日(日) 44チーム、280人参加 【内訳:一般34チーム、シニア4チーム、レディース3チーム、チャレンジ3チーム】 (3) 地域スポーツの推進 スポーツ推進委員が地域スポーツ行事の支援を行った。 活動実績:21行事、支援数延べ64回						
【施策額の内訳】 (1) スポーツフェスタin OGORI実行委員会補助金 496千円 (2) おごおり駅伝実行委員会補助金 398千円 (3) 報酬 1,210千円 (4) 報償費 192千円						
【施策の評価】 スポーツフェスタin OGORIやおごおり駅伝を開催したことで、幅広い年代の市民がスポーツに親しみ、健康・体力の維持増進を図るとともに、市民相互の交流や世代を超えたふれあいの機会を創出することができた。 また、スポーツ推進委員を地域スポーツ行事へ派遣し、競技指導や運営支援を行うことで、地域におけるスポーツ活動の活性化を図るとともに、市民同士のつながりや地域コミュニティの醸成に寄与することができた。 これらの取組により、市民がスポーツに親しむ機会の充実と地域スポーツの推進を図ることができ、健康で活力ある地域づくりに寄与した。						
クロスロードスポーツレクリエーション運営費						スポーツ課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
300						300
【施策の目的】 小郡市、久留米市、鳥栖市及び基山町の3市1町の住民が、スポーツ・レクリエーション活動を通じて相互の交流と親睦を深めるとともに、市民の健康・体力づくりへの意識の醸成や生涯スポーツの推進を図ることを目的とする。						

【施策の実施事業】

第35回クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 参加者:小郡市合計 89人、4自治体合計 353人

小郡市、久留米市、鳥栖市、基山町の4自治体が各1種目を開催

①ペタンク:小郡市体育館 118人参加 11月9日(日)

②スポンジテニス:久留米市みづま総合体育館 81人参加 11月23日(日)

③ラージボール卓球:基山町総合体育館 103人参加 11月16日(日)

④モルック:駅前不動産スタジアム トレーニングルーム 51人参加 11月16日(日)

【施策額の内訳】

(1)負担金 300千円

【施策の評価】

3市1町が連携してスポーツ・レクリエーション祭を開催することで、自治体の枠を超えた住民相互の交流と親睦を深めることができた。また、幅広い年代の参加者がスポーツに親しむ機会を提供することで、市民の健康増進及び体力の維持・向上を図ることができた。

さらに、小郡市が主管したペタンク競技では障がい者部門を設け、障がいのある方とない方がともにスポーツを楽しみ、交流できる機会を創出するなど、誰もが参加しやすいスポーツ環境づくりを推進することができた。

小郡運動公園屋外トイレ改修工事

スポーツ課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,365			19,200		2,165

【施策の目的】

運動公園の屋外トイレは、設置から30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる。特に、アスレチック広場横の屋外トイレは、子どもや親子連れの利用が多いにもかかわらず、和式トイレが中心で利用しづらいとの市民の声が寄せられていたことから、洋式トイレへの改修を行うとともに、バリアフリースイートイレ及び子ども専用トイレを設置し、誰もが安全で快適に利用できる環境の整備を図ることを目的とする。

【施策の実施事業】

場所 小郡運動公園アスレチック広場横

工期 令和7年12月24日～令和8年3月23日

実施内容 小郡運動公園屋外トイレの改修

【施策額の内訳】

小郡運動公園屋外トイレ改修工事実施設計業務委託 1,705千円

小郡運動公園屋外トイレ改修工事 19,660千円

【施策の評価】

アスレチック広場横の屋外トイレを洋式化するとともに、バリアフリースイートイレ及び子ども専用トイレを整備したことで、高齢者、障がいのある方、子ども連れをはじめ、多様な利用者に配慮した利用環境を整えることができた。また、老朽化していた設備を更新したことで、衛生環境及び利便性の向上を図ることができ、市民が安心して快適に利用できる施設環境の充実につながった。

小郡市テニスコート照明LED化改修工事

スポーツ課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,268			22,600	16,100	2,568

【施策の目的】

運動公園テニスコートの夜間照明は、設置から30年以上が経過し、設備の老朽化により不具合が発生していることから、テニスコート8面のうち2面が夜間利用できない状況となっていた。また、水銀灯は製造が終了しており、今後の維持管理が困難となっていることから、夜間照明のLED化を実施し、安全で快適な競技環境の確保を図るとともに、利用者の利便性向上、消費電力及び維持管理コストの低減を図り、小郡市ゼロカーボンシティ宣言の実現に向けた取組を推進することを目的とする。

【施策の実施事業】

場所 小郡市テニスコート

工期 令和7年10月28日～令和8年2月27日

実施内容 小郡市テニスコート夜間照明のLED化

【施策額の内訳】

小郡市テニスコート照明LED化改修工事 41,268千円

【施策の評価】

夜間照明のLED化により照度及び視認性が向上し、安全で快適な競技環境を確保するとともに、これまで夜間利用ができなかったコートを利用可能としたことで、利用環境の改善及び利用者の利便性向上を図ることができた。
また、LED化により消費電力の削減や照明設備の長寿命化が図られ、光熱水費や維持管理費の低減が期待されるとともに、温室効果ガス排出量の削減にも寄与するなど、小郡市ゼロカーボンシティ宣言の実現に向けた取組の推進につながった。

新体育館建設事業

新公共マネジメント推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
140,063			118,900	17,450	3,713

【施策の目的】

老朽化した体育館を建て替える。新体育館の基本コンセプトは「市民が活動の主体となる体育館」とし、①スポーツによる交流の拠点②地域イベント等の多目的な利用による市民交流の拠点③災害時に市民の安全を守るための防災機能を備えた施設、として整備を進める。

【施策の実施】

令和6年12月に策定した基本設計に基づき、アリーナ棟内の各所室の規模、仕様、設備機器等の詳細検討を行った。検討事項を反映した設計図の作成及びアリーナ棟建設に要する工事費の積算を実施し、実施設計図書が令和7年10月に完成した。
また、アリーナ棟建設に干渉する武道場や倉庫などの解体工事及び工事監理業務委託、多目的棟建設に必要な地質調査業務といった関連業務も併せて行った。

- ① 小郡市新体育館建設基本設計及びアリーナ棟建設設計監理業務委託（アリーナ棟建設実施設計）
 - ・ 新体育館アリーナ棟建設に伴う実施設計
 - ・ 各種申請（建築確認申請、構造適合性判定等）手続き
 - ・ 業務期間：令和7年1月～令和7年10月31日まで
- ② 多目的棟建設に伴う地質調査業務委託
 - ・ 土質ボーリング 計3箇所（総掘進長126m）、標準貫入試験 計112回、室内土質試験・解析等業務 1式
 - ・ 業務期間：令和6年7月28日～令和7年11月28日
- ③ 小郡勤労青少年体育センター他解体工事に伴う設計監理業務委託（工事監理業務）
 - ・ 武道場、敷地北西プレハブ倉庫、弓道遠的場周辺外構等解体工事（令和7年度実施）に伴う工事監理業務
 - ・ 業務期間：令和7年10月～令和8年3月16日
- ④ 小郡勤労青少年体育センター他解体工事
 - ・ 小郡勤労青少年体育センター（武道場）、敷地北西プレハブ倉庫、弓道遠的場周辺外構等解体工事
 - ・ 工事期間：令和7年10月16日～令和8年3月6日

【施策額の内訳】

（支出）

- ① 小郡市新体育館建設基本設計及びアリーナ棟建設設計監理業務委託（アリーナ棟建設実施設計）

基本設計業務委託料	78,210 千円
各種申請に伴う手数料	1,575 千円
	79,785 千円
- ② 多目的棟建設に伴う地質調査業務委託

委託料	6,364 千円
-----	----------
- ③ 小郡勤労青少年体育センター他解体工事に伴う設計監理業務委託（工事監理業務）

委託料	1,628 千円
-----	----------
- ④ 小郡勤労青少年体育センター他解体工事

工事請負費	52,286 千円
-------	-----------

（収入）

【地方債】

- ・ 体育施設建設事業債（公共施設等適正管理推進事業債） 118,900 千円

【その他】

- ・ 企業版ふるさと納税寄附金 11,000 千円
- ・ 新体育館建設事業指定寄附金 6,450 千円

【施策の評価】

アリーナ棟に関しては、基本設計時に実施したスポーツ団体との協議や市民参加のワークショップで出された意見・アイデアを反映して実施設計図書を作成。これに基づき2度の入札を実施したが、ともに不調となったことから、令和8年度での再々入札に向けた準備を進めている。
多目的棟建設に伴う地質調査業務や武道場解体工事などの関連事業は、当初計画どおりに完了した。

新学校給食センター整備事業(学校給食一般管理費)

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,927					24,927

【施策の目的】

現在の学校給食センターは築50年を経過し、老朽化が進んでおり、効率的な調理業務の運営を進める上で多くの課題が生じてきているため、新たに学校給食センターを整備し、「安全・安心」な学校給食の提供を行っていく。

【施策の実施】

学校給食センターの設計業務を完了し、建設を開始した。【令和7年7月着工】

【施策額の内訳】

施設整備モニタリング業務委託料	9,155 千円
維持管理・運営モニタリング業務委託料	1,672 千円
遊具改修工事	5,346 千円
照明設備改修工事	8,754 千円

【施策の評価】

設計業務を完了し、建設工事を開始することができた。また、運営開始に向けて事業者と運営に関する協議を開始し、令和8年9月に円滑に運営ができるように準備を進めることができた。

学校給食補助事業(学校給食一般管理費)

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
119,801	104,255				15,546

【施策の目的】

学校給食費の一部を補助することで子育て世帯の負担軽減を図る。

【国庫支出金の内訳】

地方創生臨時交付金 104,255 千円

【施策の実施】

●給食費補助

令和7年度に給食費の改定を行うとともに、保護者の負担軽減のために学校給食費の一部を補助した。

【補助額】小学校：(4～11月)月額1,000円、(12～3月)月額3,100円

中学校：(4～11月)月額1,450円、(12～3月)月額3,900円

※改定後給食費(月額) 小学校:5,200円(前年度比400円増)、中学校:6,350円(前年度比650円増)

●食材費補助

物価高騰による給食食材費の上昇に対応するため、令和7年10月から令和8年3月までの6か月間、給食食材購入費を補助した。

(補助額)小学校:児童1人当たり月額250円、中学校:生徒1人当たり月額350円

●給食を食べていない児童生徒への補助

食物アレルギー等により学校給食を食べていない児童生徒を対象に、令和7年12月から令和8年3月までの4か月間、給食費補助と同額(小学生:3,100円/月、中学生:3,900円/月)の補助を実施した。

【施策額の内訳】

《給食費補助及び食材費補助》

小学校			中学校		
学校名	人員数	補助金額（円）	学校名	人員数	補助金額（円）
味坂小学校	110	2,292,000	宝城中学校	141	3,908,700
小郡小学校	776	16,274,000	大原中学校	323	9,053,150
御原小学校	266	5,552,550	立石中学校	58	1,622,550
立石小学校	149	3,109,600	小郡中学校	339	9,491,950
三国小学校	905	18,941,550	三国中学校	772	21,553,250
大原小学校	393	8,234,350	中学校小計		45,629,600
東野小学校	276	5,744,650	合計		118,905,750
のぞみが丘小学校	646	13,127,450			
小学校小計		73,276,150			

《給食を食べていない児童生徒への補助》 895,600円

【施策の評価】

物価高騰による食材価格の上昇が継続する中、学校給食費について、一部を補助し、令和7年10月からは食材費補助を実施したことにより、保護者負担額を軽減しながら、学校給食の量と質の確保を図ることができた。
また、食物アレルギー等により学校給食を食べていない児童生徒に対しても、給食費補助と同額の補助を実施することで、給食の提供を受けている児童生徒との公平性に配慮するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。

《令和8年度学校給食費(月額)》※()は保護者負担額

小学校:5,800円(保護者負担なし)、中学校:6,950円(2,450円)

学校給食配食事業

教育総務課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
194,538				299	194,239

【施策の目的】

生涯を通じて健康に過ごすための食生活について理解を深め、成長期にある児童・生徒の健康の保持増進と体位の向上のため、栄養のバランスがとれており、かつ「安全・安心」である学校給食を提供する。また、郷土料理や地場産野菜を使用するなどの工夫を行い、学校給食を通じての食育の推進を図る。

【施策の実施】

中学校:学校給食センターより、市内5校の中学校の生徒・教職員等1,815名に対し年間給食日数196日、総給食数約35万5千食の配食を行った。

小学校:市内8校の小学校の児童・教職員等3,793名に対し、年間給食日数193日、総給食数約73万2千食の給食を各学校の給食施設で調理・提供を行った。

【施策額の内訳】

【学校給食一般管理費】

報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬	26,746 千円
職員手当等	パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	2,382 千円
旅費	費用弁償	426 千円
共済費	パートタイム会計年度任用職員労災保険料等	1,273 千円
需用費	調理器具等修繕【9施設分】	6,839 千円
役務費	手数料(自校式施設調理設備点検、食品検査)	683 千円
備品購入費	調理用備品(食缶・炊飯器等)等【9施設分】	1,125 千円
合 計		39,474 千円

【学校給食センター管理費】

需用費	衛生消毒用品、燃料費、電気、ガス、水道代等	19,069 千円
役務費	細菌検査手数料、通信運搬費等	803 千円
委託料	施設保守及び給食運搬等	16,404 千円
使用料及賃借料	複合機賃借料	246 千円
備品購入費	扇風機等	27 千円
合 計		36,549 千円

【味坂小学校給食施設管理費】		
需用費	衛生消毒用品等	320 千円
役務費	細菌検査手数料等	158 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託料	18 千円
合 計		496 千円
【立石小学校給食施設管理費】		
需用費	衛生消毒用品等	308 千円
役務費	細菌検査手数料等	118 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託料	18 千円
合 計		444 千円
【御原小学校給食施設管理費】		
需用費	衛生消毒用品等	478 千円
役務費	細菌検査手数料等	186 千円
委託料	殺鼠害虫駆除委託料	18 千円
合 計		682 千円
【小郡小学校給食施設管理費】		
需用費	衛生消毒用品等	122 千円
役務費	細菌検査手数料等	117 千円
委託料	学校給食調理業務	21,648 千円
	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		21,907 千円
【大原小学校給食施設管理費】		
需用費	衛生消毒用品等	137 千円
役務費	細菌検査手数料等	81 千円
委託料	学校給食調理業務	15,389 千円
	殺鼠害虫駆除委託料	18 千円
合 計		15,625 千円
【東野小学校給食施設管理費】		
需用費	衛生消毒用品等	88 千円
役務費	細菌検査手数料	148 千円
委託料	学校給食調理業務	13,442 千円
	殺鼠害虫駆除手数料	18 千円
合 計		13,696 千円
【三国小学校給食施設管理費】		
需用費	衛生消毒用品等	153 千円
役務費	細菌検査手数料等	192 千円
委託料	学校給食調理業務	28,710 千円
	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		29,075 千円
【のぞみが丘小学校給食施設管理費】		
需用費	衛生消毒用品等	137 千円
役務費	細菌検査手数料等	179 千円
委託料	学校給食調理業務	19,668 千円
	殺鼠害虫駆除委託料	20 千円
合 計		20,004 千円
【小学校給食施設機器更新事業】		
備品購入費	調理用備品等	16,586 千円
合 計		16,586 千円

【施策の評価】

給食提供においては、衛生管理を厳守し、事故なく「安心・安全」な学校給食の提供ができた。また、開設後15年以上経過した3校(味坂小学校、立石小学校、御原小学校)について、調理備品等の更新を行い、継続して「安心・安全」な学校給食が提供できるよう整備を行った。

日々の学校給食については、かもご飯などの小郡市や各地の郷土料理や、地場産野菜の活用した献立の提供を行い、食文化や地場産物を学ぶ機会となるような給食の提供を行った。

【令和7年度に提供した主な郷土料理】

とり天(4月・大分県)、ラフテー(6月・沖縄県)、けいちゃん(9月・岐阜県)、さつま汁(10月・鹿児島県)、かもご飯(11月・小郡市)、水炊き(1月・福岡県)、がめ煮(2月・福岡県)

※6月のラフテーは沖縄慰霊の日に合わせて提供

【令和7年度地場産野菜・果物使用率(重量ベース)】

味坂小学校	38.7 %	立石小学校	34.7 %	御原小学校	32.3 %	小郡小学校	26.5 %
大原小学校	20.2 %	東野小学校	26.8 %	三国小学校	23.1 %	のぞみが丘小学校	31.5 %
給食センター	21.8 %	市内平均	24.9 %				